

困難な問題を抱える女性への支援に関する事業予算一覧

(千円)

区分	事業名	R6予算 (当初)	R7予算 (当初)	増減 (R7 - R6)	事業内容	担当課
相談支援	1 DV相談体制強化事業費	9,768	10,900	1,132	・女性相談支援センターに電話相談員を配置し、休日夜間の電話相談を実施 ・女性相談員等の資質向上のため専門研修を実施 ・県及び各健康福祉センターごとに、DV防止ネットワークを開催	こども家庭課
	2 女性相談員活動強化対策費	14,246	19,194	4,948	・女性相談支援センター及び健康福祉センターに女性相談員を配置し、相談・保護・自立支援を実施	こども家庭課
	3 あざれあ女性相談	10,865	7,532	▲ 3,333	・女性が抱える様々な悩みに対し、男女共同参画の視点から相談者自身がよりよい解決策を見出すための電話・面接相談を実施。必要に応じて、専門相談につなげて支援 ・DV、性暴力被害等の相談に対応する「女性の総合相談チャット」を設置	男女共同参画課
	4 しずおか女性相談チャット	4,600	5,659	1,059	女性が抱える様々な悩みやDV、性暴力被害等の相談に対応するためのチャットによる相談を実施。	男女共同参画課
	5 性暴力被害者支援センター運営事業費	29,700	24,737	▲ 4,963	静岡県性暴力被害者支援センターSORAの運営 ・電話相談(24時間365日) ・医療支援(急性期産婦人科医療助成)、心理的支援(カウンセリング費用助成)等	くらし交通安全課
	6 妊娠SOSサポート事業費	2,138	1,985	▲ 153	・子ども虐待による死亡を防ぐため、思いがけない妊娠に関する相談窓口の設置 ・特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等の支援	こども家庭課
	7 SNS悩み相談窓口事業費	(78,778)	(51,418)	▲ 27,360	・幅広い年齢層にとって主要なコミュニケーション手段となっている「LINE」を活用した相談窓口を設置し、より相談等にアクセスしやすい環境を整備 ----- 上記のうち、こども家庭110当番に係る予算 ----- 上記のうち、ひとり親あしんLINEに係る予算 ----- 上記のうち、うちあげダイヤルLINE相談に係る予算	こども家庭課
		26,734	24,723	▲ 2,011		こども家庭課
		8,844	7,995	▲ 849		こども家庭課
		43,200	18,700	▲ 24,500		障害福祉課
	8 自殺対策総合事業費	108,000	112,900	4,900	・こころの電話相談や若者こころの悩み相談窓口の設置 ・ゲートキーパーの養成 ・ICTを活用した啓発動画の配信 等	障害福祉課
	9 ひきこもり対策推進事業費	27,064	35,022	7,958	・ひきこもり支援センターによる相談支援 ・居場所の設置による社会参加に向けた支援 等 ・市町の相談支援体制を強化するためのアドバイザー派遣 等	障害福祉課
	10 就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業費	10,500	0	▲ 10,500	・市町の相談支援体制を強化するためのアドバイザー派遣 等	障害福祉課
	11 生活困窮者自立支援事業費	59,906			・生活困窮者に対し、自立相談支援事業を実施し、相談者本人の状況に応じた各種メニューを提供	地域福祉課
	12 社会的養護自立支援事業費	39,636	35,615	▲ 4,021	・児童養護施設退所者等のうち、将来の安定的な自立につなげるため、引き続き支援が必要な者に対し、生活相談、就労相談等支援を実施	こども家庭課
	13 新たな子育て家庭支援基盤整備事業費助成	(566,000)	(38,000)	▲ 528,000	新たな子育て家庭支援事業に対する支援を実施 ----- 上記のうち、妊娠婦等生活援助事業に係る予算	こども家庭課
		6,041	0	▲ 6,041		こども家庭課
	14 教育相談体制充実事業費	53,000	50,375	2,625	・生徒や保護者、教員等からの教育相談に対応するため、総合教育センターへカウンセラー及びソーシャルワーカーを配置 ・子どもや保護者等の、いじめの問題や、子どもの悩みについての相談電話(24時間子供SOSダイヤル)の運用	教育政策課
15 ハートフルサポート充実事業費	(410,500)	(410,500)	0	・いじめ、不登校等、多様化する生徒指導上の諸課題に対応するため、公立小中学校及び特別支援学校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置 ・スキルアップ研修、連絡協議会の開催 ----- 上記のうち、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置に係る予算	義務教育課	
	402,112	402,112	0		義務教育課	
16 きめ細かな生徒支援充実事業費	(75,500)	(75,500)	0	・多様な背景・課題を有する生徒に対し、きめ細かな教育の実践や支援の充実を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置 ----- 上記のうち、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置に係る予算	高校教育課	
	36,792	36,792	0		高校教育課	
17 青少年交流スペース「アンダンテ」設置運営事業	4,401	5,265	864	・多様で複雑な悩みや困り事を抱える子ども・若者・その家族を支援するため、相談機能と交流機能を備えた場を開設・運営	社会教育課	
18 外国人相談体制強化事業	15,000	14,200	△ 800	・外国人県民の方々が生活するうえで困っていることを多言語で解決するお手伝いをする一元的相談窓口である「静岡県多文化共生総合相談センターかめりあ」を設置・運営	多文化共生課	
保護・回復支援	19 女性一時保護所・女性自立支援施設運営費	91,588	101,614	10,026	・一時保護所において、困難な問題を抱える女性等を一時保護 ・婦人保護施設において、困難な問題を抱える女性等に対し、自立に向けた支援を行う	こども家庭課
	20 困難な問題を抱える女性支援事業費助成	4,000	4,000	0	・関係機関や民間団体等により構成される支援調整会議を設置。 ・困難な問題を抱える女性に対するシェルターや居場所の提供、相談対応、自立支援等を行う民間団体に対し、支援に必要な費用を助成。	こども家庭課
	21 【再掲】性暴力被害者支援センター運営事業費	再掲	再掲	—	静岡県性暴力被害者支援センターSORAの運営 ・電話相談(24時間365日) ・医療支援(急性期産婦人科医療助成)、心理的支援(カウンセリング費用助成)等	くらし交通安全課

自立支援	22	しずおかジョブステーション運営事業費	93,400	50,500	△42,900	あらゆる世代の求職者の特性に応じた就職相談、セミナーを行うほか、国との一体的実施により職業紹介を行うなど就職に関するワンストップサービスを提供	労働雇用政策課
	23	ひとり親家庭対策総合支援事業費	(53,670)	(62,300)	8,630	・ひとり親家庭の就業支援や生活相談を実施するひとり親サポートセンターの運営や資格取得のための講座受講料の支給等を行う 上記のうち、ひとり親サポートセンター運営に係る予算	こども家庭課
			22,252	27,427	5,175		こども家庭課
	24	住宅行政推進費(住宅セーフティネット事業)	558	4,900	4,342	・高齢、障害、生活困窮、被災、子育て等により住宅の確保に配慮を要する方が円滑な入居ができるように、居住支援法人、行政機関及び不動産団体等の関係団体に対して、情報提供や研修会等を実施	住まいづくり課
25	【再掲】生活困窮者自立支援事業費	再掲	再掲	—	・生活困窮者に対し、自立相談支援事業を実施し、相談者本人の状況に応じた各種メニューを提供	地域福祉課	
連携体制づくり	26	【再掲】困難な問題を抱える女性支援事業費助成	再掲	再掲	—	・関係機関や民間団体等により構成される支援調整会議を設置。 ・困難な問題を抱える女性に対するシェルターや居場所の提供、相談対応、自立支援等を行う民間団体に対し、支援に必要な費用を助成。	こども家庭課
	27	女性相談支援センター運営費	307	307	0	・県内外の研修会や連絡協議会の参加により、資質向上や連携体制を強化	こども家庭課
	28	誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費	8,600	9,300	700	・ふじのくに孤独・孤立対策プラットフォームの運営 ・市町の包括的支援体制整備のためのアドバイザー派遣 ・連携担当職員の養成研修の実施	福祉長寿政策課
	29	女性に対する暴力をなくす運動	44	37	▲7	・DV等の暴力防止について集中的意識啓発を実施。 ・暴力は決して許されるものではないという県民意識の醸成や支援先等の周知・啓発事業 ・県内施設のパープルライトアップ等(市町、企業、団体等に取組拡大要請) ・暴力根絶啓発掲示(県庁、あざれあ)	男女共同参画課
	30	デートDV防止出前セミナー	623	589	▲34	・若年層へのデートDV防止啓発事業として、高校生・大学生・専門学校生等を対象にセミナーを実施	男女共同参画課
	31	犯罪被害者等支援推進事業費	494	44,100	43,606	・国、県、県警、市町、関係機関と連携した犯罪被害者等支援体制の整備 ・県犯罪被害者等見舞金の支給 ・関係機関職員研修会の開催等	くらし交通安全課
	32	高齢者権利擁護ネットワーク形成支援事業	466	461	▲5	行政職員、地域包括支援センターに勤務する職員を対象に、身体拘束に係る事例や高齢者虐待に係る事例等、高齢者の権利擁護に係る事例検討会を実施。	福祉長寿政策課
	33	人権教育総合推進事業費	(2,300)	(2,068)	232	・個人の尊厳を認め合う人間を育成するため、人権に関する学習活動を総合的に推進 上記うち、人権教育啓発のための指導方法の研究や、「人権教育の手引き」等の啓発資料の作成に係る予算	教育政策課
			1,872	1,609	263		教育政策課
	34	不登校対策推進事業費	(36,200)	(71,500)	35,300	・公民連携やフリースクールへの助成、人間関係づくりプログラムの改訂等により、不登校対策を推進 上記うち、児童生徒の発達段階に応じたソーシャルスキルトレーニング、ストレスマネジメント等を組み合わせた人間関係づくりプログラムの改訂作業、指定校におけるプログラムの検証に係る予算	義務教育課
1,440			795	▲645	義務教育課		
35	【再掲】ハートフルサポート充実事業費	再掲	再掲	—	・いじめ、不登校等、多様化する生徒指導上の諸課題に対応するため、公立小中学校及び特別支援学校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置 ・スキルアップ研修、連絡協議会の開催 上記のうち、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置に係る予算	義務教育課	
		再掲	再掲	—		義務教育課	
		8,388	8,388	0		上記のうち、資質向上のための研修、連絡協議会に係る予算	義務教育課
36	【再掲】きめ細かな生徒支援充実事業費	再掲	再掲	—	・多様な背景・課題を有する生徒に対し、きめ細かな教育の実践や支援の充実を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置 上記のうち、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置に係る予算	高校教育課	
		再掲	再掲	—		高校教育課	
計			1,146,579	1,067,733	▲78,846		